



寄定 秀幸 議員

問 少子高齢社会における自治体経営の基本方針は

答 自立した住民自治と財政健全化が基本だ

Q 少子高齢、人口減少社会における地方自治体は、厳しい財政運営を強いられる。牧野町政3期目の自治体経営の基本方針と基本構想は。

A 町長 行政と住民との協働のまちづくりを推進し、自立した住民自治を基本に持続可能な町を目指す。また、財政規律を堅持した財政の健全化が必要である。

Q 再生可能エネルギーへの取り組みは。

A 町長 木質バイオマスの利活用は、庄原市・三次市などの広域的な取り組みを検討している。

Q 今後も引き続き子育て支援に取り組むべきでは。

A 町長 少子化対策は保育に関するだけでなく、経済的支援・医療支援・住居・労働に関する支援など、多岐にわたり重要である。今後も継続して取り組んでいく。

Q 子育て3法に基づき「こども子育て会議」を設置すべきでは。

A 町長 国の制度に則して設置する。

Q 保育所の公設民営化への取り組みは。

A 町長 福祉課を中心に関係部局連携のもと、執行準備事務を実施する。

Q 年少扶養控除廃止に伴う、保護者の経済的負担軽減を目的とした「幼稚園就園奨励補助」への対応は。

A 教育長 早急に検討し、制度活用に取り組む。

Q 各種ワクチン接種の公費助成の継続を。

A 町長 継続を考えている。

Q 不妊症治療費の公費助成制度創設をすべきでは。

A 町長 前向きに検討・研究する。

Q 通学上の安全や教育環境整備など、PTAからの要望に迅速に対応すべきでは。

A 教育長 各課と連携し、優先順位を付けて迅速に対応したい。



建築後28年の来見小学校



久保田龍泉 議員

問 投票率低下の原因と対策は

答 期日前投票のPR徹底

Q 先般の町会議員選挙は、関心が低かったのか低調であった。合併後最低の投票率であったが、その原因と今後の対策は。

A 町長 欠員かどうかの状況下で選挙ムードがあらなかったことと、投票区の再編により高齢者の投票率が下がったと思われる。前回より7ポイント減。対策として、期日前のPRや送迎運行の徹底をする。

Q 議員定数について選挙期間中、議員定数はこれでいいのかという声を多く聞いた。行政機関と議決機関の関係から行政のトップに伺うのは適当でないが、答弁できる範囲でいいので参考意見として聞きたい。

A 町長 今回の状況を踏まえ議員のみなさんが賢明なる考えをしてもらうのがベターだ。

Q 統合中学校の平成26年4月開校に向けて準備などで多忙になるが、統合後の跡地利用はこれまでの例では、どちらかと言うと後回しになることが多い。

A 町長 神石中学校の場合、神石地区の中心地であり荒地になると目立ち環境によくない。統合後に、直ちに具体的な跡地利用の検討委員会の立ち上げの予定は。

Q 建設委員会ですべて決めるのか、住民の意見はどうやって吸い上げるのか。

A 教育長 建設委員会ですべて決めるものではない。どのようにして決めるのか方法論も含め対象地域にむき考えを聞く。

Q 建設委員会ですべて決めるのか、住民の意見はどうやって吸い上げるのか。

A 教育長 建設委員会ですべて決めるものではない。どのようにして決めるのか方法論も含め対象地域にむき考えを聞く。

Q 老人介護施設を誘致しては。

A 町長 建設委員会へ地元議員として提言してほしい。



神石中学校



豊松中学校